

徳島県の経営ビジョンと 財政状況

平成30年 6月



目次

I. 徳島県の概要

- | | |
|-----------------------|------|
| ① 徳島県の概要 | P.05 |
| ② 徳島県の強み | P.07 |
| ③ 徳島は宣言する！「vs東京」 | P.09 |
| ④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード | P.10 |

II. 平成30年度当初予算について

- | | |
|-----------------------|------|
| ① 歳入予算の内訳（一般会計） | P.12 |
| ② 歳出予算の内訳（一般会計） | P.13 |
| ③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移 | P.14 |
| ④ 平成30年度当初予算の特色 | P.15 |
| ⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み | P.16 |

III. 財政健全化に向けた取組み状況

- | | |
|----------------------------|------|
| ① 徳島県財政の現状と課題 | P.21 |
| ② 財政構造改革基本方針（平成26～28年度）の成果 | P.22 |
| ③ 県債発行額の推移 | P.23 |
| ④ 県債残高と公債費の推移 | P.24 |
| ⑤ 基金への着実な積立 | P.25 |
| ⑥ 財政健全化法4指標 | P.26 |
| ⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移 | P.27 |
| ⑧ 将来負担比率の改善状況 | P.28 |
| ⑨ 新たな基本方針における改革目標 | P.29 |
| ⑩ 財政構造改革における具体的方策 | P.30 |
| ⑪ 他都道府県・政令市との比較 | P.31 |
| ⑫ 「新未来」を担う行政体制構築 | P.32 |
| ⑬ 予算編成における創意工夫 | P.34 |

IV. 市場公募債の発行計画

V. 格付け取得

お問い合わせ先

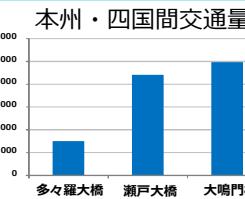
徳島県の概要

I -① 徳島県の概要

大鳴門橋・明石海峡大橋



- 明石海峡を渡り、淡路島を南下、うず潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 県境交通量もトップの多さとなっており、徳島県は本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い



祖谷のかずら橋



- 
- 国指定重要有形民俗文化財として登録
 - シラクチカズラ（重さ約5トン）で作られたもので、長さ45m・幅2m・水面上14m
 - 秋の紅葉シーズンにおける美しい景観が話題となり、世界から観光客が集中

鳴門の渦潮



- 大潮の時には潮流が20km/h（日本最速）に達することもあり、イタリアの「メッシーナ海峡」とカナダの「セイモア海峡」と並ぶ、世界三大潮流として有名
- 大潮の際には渦の直径は最大で30mに達し、渦の大きさは世界でも最大規模

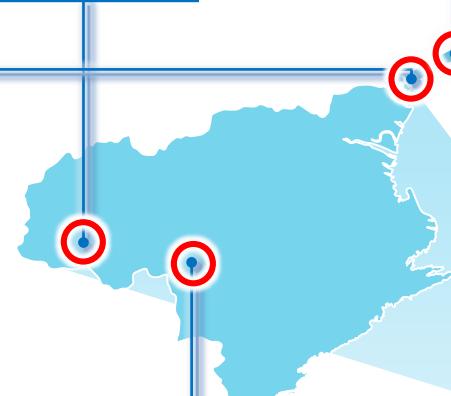
剣山



- 日本百名山の一つ、近畿以西の西日本では2番目の高峰
- 山頂付近の剣山御神水は環境省により名水百選に選定、山麓の森林は林野庁により剣山水源の森として水源の森百選に選定されている

徳島県のデータ

面積	4,146.80 km ²
人口 (H30.3.1時点)	740,783 人
世帯数 (H30.3.1時点)	308,151 世帯
市町村数	8市15町1村



I -① 徳島県の概要

世界最大級のLED生産拠点

LEDバレイ構想

- 1993年、地元企業によって世界初となる青色LEDが製品化
- LED分野で世界的な拠点形成を目指す「LEDバレイ構想」策定
- 以降、県内外から140社を超えるLED関連企業が集積

LEDの応用製品

性能評価体制や製品・技術開発支援等によりトータルサポート



LED 大型照明



LED 信号機



LED アート



完全閉鎖型 LED 植物工場

LEDの新用途開発



全国屈指の「光ブロードバンド環境」

地デジ導入を機に

「全県CATV網」整備

ピンチをチャンスに!

CATV世帯普及(H29.3末)

89.8%

6年連続・全国一

情報通信関連産業 20社27事業所進出 (H30.5) 1200人超雇用

地方創生の全国モデル！「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト

県内

12市町村59社進出 (H30.4.1現在)



柔軟な働き方
の実現



古民家の
活用



テレワーク実証センター徳島

新たな働き方「テレワーク」の推進

テレワーク実証センター徳島

- テレワーカーの育成機能
- 在宅勤務の補完機能

テレワーカー・コーディネーター養成

在宅就業促進

子育て・介護離職回避

お試しワーク環境提供

テレワーク導入促進

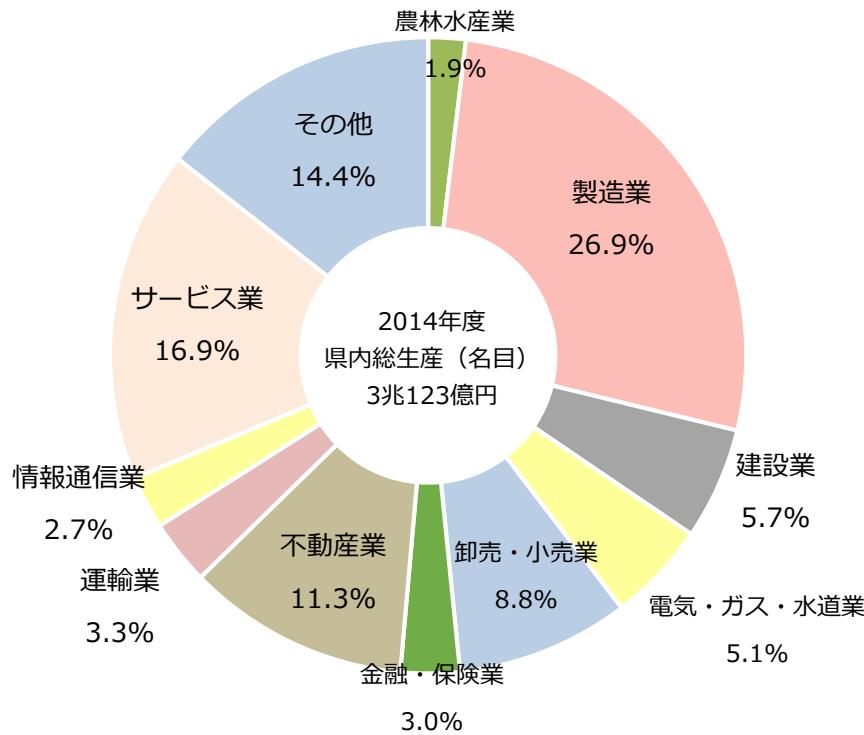
ワークライフバランス実現

I -② 徳島県の強み

= 県内総生産のバランスの良さ =

経済活動別 県内総生産

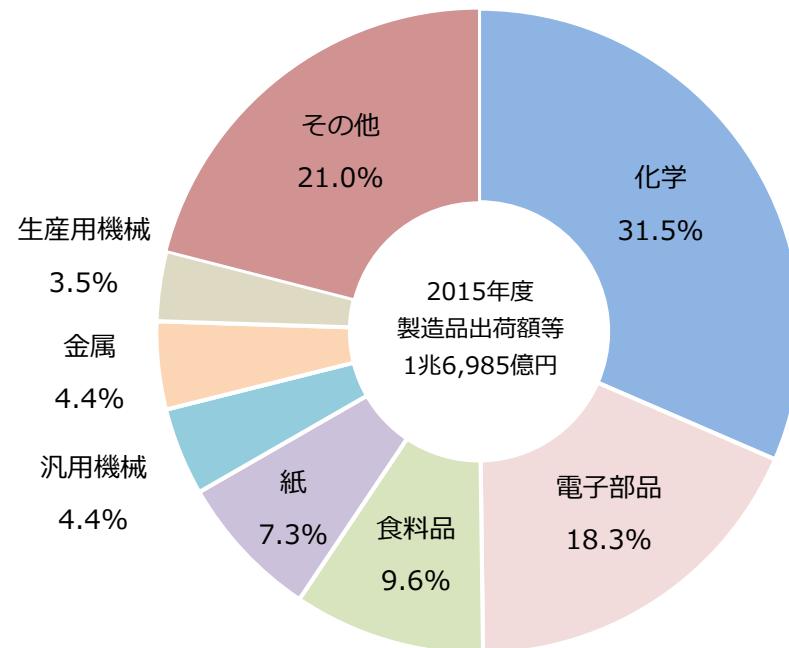
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



= 主力産業＝化学・電子部品 =

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒発光ダイオード（1位）・リチウムイオン電池（1位）
・合板機械（2位）・類似品を含む足袋類（1位）

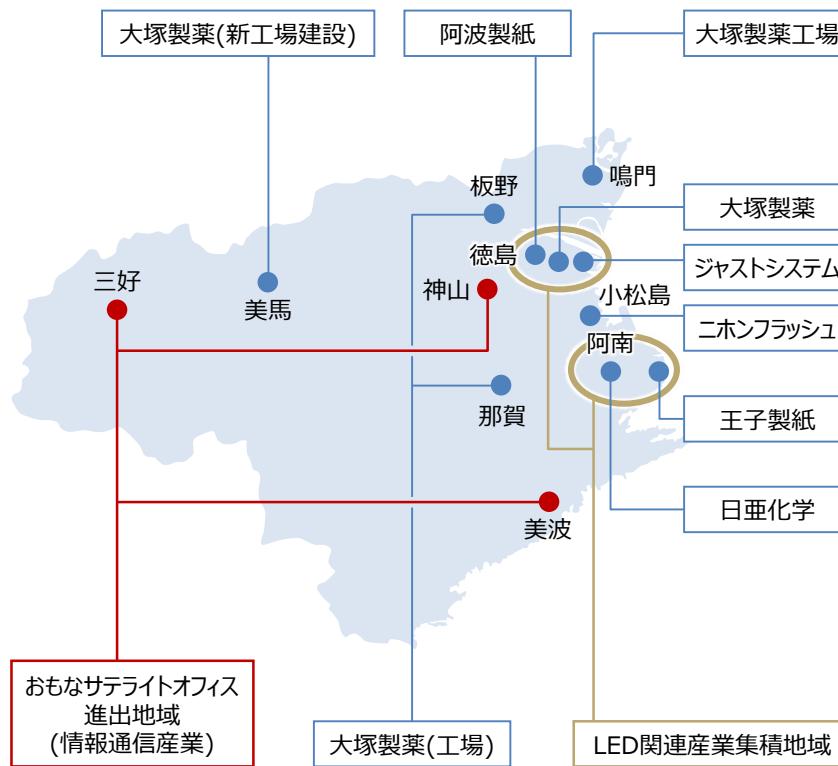


I -② 徳島県の強み

= 優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に =

製造業等を強みとした地域経済

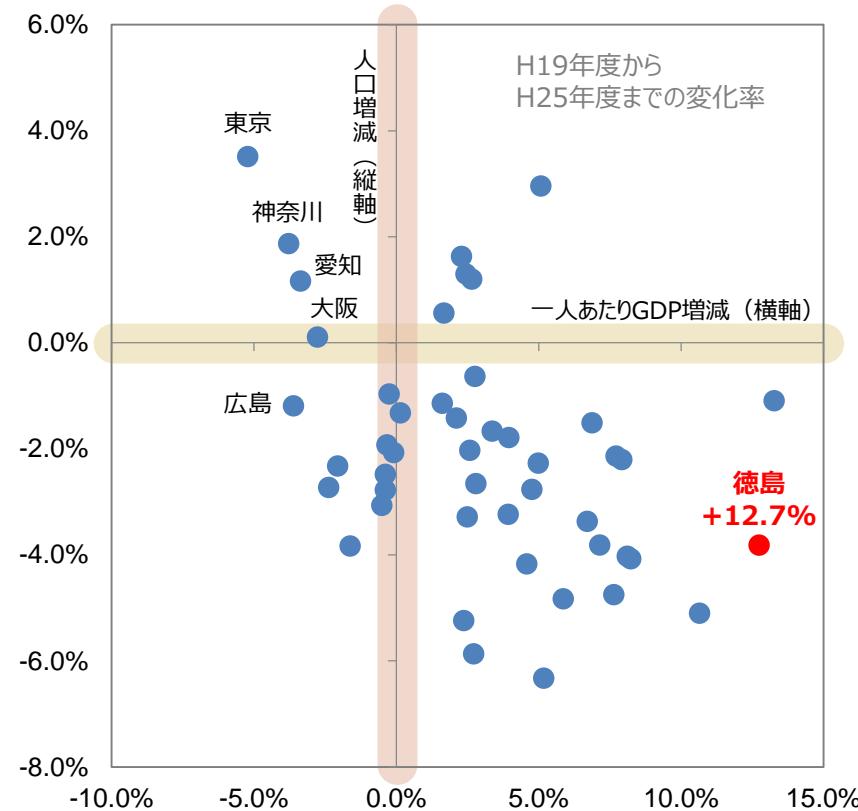
- ・徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- ・また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在する他、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



= 人口減でもしっかりとした経済成長を実現 =

人口及び県民一人あたり県内総生産(GDP)変化率 (H19-25)

- ・県民一人あたりGDPは、リーマンショック前と比較し+12.7%増
- ・人口減少 ($\triangle 3.8\%$) を県民一人あたりGDPの増加でカバーする形で経済成長を実現



I -③ 徳島は宣言する！「vs 東京」

＝大都市の象徴・東京にない価値を、「徳島の魅力」として発信＝

「vs東京」のコンセプト

- 地方都市のプロモーション活動が活性化している中、各県の特徴が微差になってしまい、徳島県が後発としてプロモーションを行っても難しい状況に
- かかる状況下、他の都道府県のプロモーション合戦に埋もれる事なく、クレバーに、そしてインパクトのある共通コンセプトを持って徳島県を打ち出して行くことを狙いとして掲揚

HPにコンセプト動画を掲載



東京を驚かせて、動かすことで、社会に好循環を創出

- 地域課題に対して動きの鈍い東京を、徳島が変えること。それは、東京を動かし、東京をさらに発展させることにも繋がります
- 東京が良くなれば、都市としての東京の国際競争力は高まり、より優れた都市に。そのようにして東京が授かった恩恵が、地域社会に流れていく
- 地方が受けた恩恵は、また東京を驚かせる何かに変わって行く。そんな循環こそが日本を変えるものと考えています

10の「徳島宣言」

- ここなら安心して子育てできることを。
- 歳をとつてもいきいきと輝けることを。
- しなやかに災害に立ち向かうことを。
- 山奥でも速い、日本一のネット環境を。
- 女性が自分らしく生きられることを。
- この地で生まれる、
世界を変えるイノベーションを。
- 日本の原風景を残していくことを。
- この土地の「食」は、幸せをもたらすことを。
- 世界に誇れる文化を発信することを。
- 「おもてなし」のルーツがここにはあることを。

日本を救う10のヒント

これからの未来を生き抜くために。徳島県で見つけた10の“ヒント”

- 徳島の強みを発信する「10の宣言」に、これまでの地方創生の取組成果を踏まえ、新たな強みである「消費者行政・教育」を追加
- さらに、徳島県から全国に向けた「処方箋」を、「日本を救う10のヒント」として発信することにあわせ、ウェブサイトもリニューアル

1	個性を輝かせて健やかに育つ	「子供が大人になるためのヒント」
2	超高齢社会における	「お年寄りが生きて行くためのヒント」
3	被害者ではなくヒーローに	「震災が街を襲った時に生き延びるヒント」
4	課題があるからこそイノベーションが生まれる	「現代社会の課題を楽しく解決して行くヒント」
5	自分らしさを追求した先に輝く	「女性が女性らしく活躍するためのヒント」
6	持続可能な世界を楽しく追求する	「消費社会の中で賢く消費するためのヒント」
7	大切なものをなくさないために	「土地に根付くレガシーとそれをつないでいくためのヒント」
8	生活に活力とうるおいを与える	「歴史が紡いできた文化と、新しい文化との出会いのヒント」
9	土地に根付いたお接待の心が実現する	「他人を受け入れ、やさしい心で共棲していくためのヒント」
10	なんでも食べられるいまだからこそ必要な	「“おいしい”を考えるためのヒント」

I -④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

= 消費者庁を誘致、「消費者行政」発展・創造の拠点に =

政府関係機関「徳島移転」の挑戦と成功

- 平成29年7月、徳島県庁10階に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設
- 「子どもの事故防止」「エシカル消費」など、モデルプロジェクトを実施
- 新たな消費者行政・消費者教育のモデルを徳島県から発信

「消費者行政新未来創造オフィス」

- 徳島県庁10階に開設
平成29年7月24日
- 多様な人員構成
(50人規模)
国、自治体、企業、大学など
- 「子どもの事故防止」「エシカル消費」など**モデルプロジェクト**の実施

「とくしま消費者行政プラットホーム」

- 消費者、自治体、企業、教育機関等のネットワーク拠点
平成29年6月26日
- 働き方改革実践オフィス
テレビ会議、立ち会議等
- 県・消費者くらし安全局
- オフィスを10階へ移動→連携強化

**連携・
サポート**

消費者庁「新未来創造プロジェクト」の推進

若者向け消費者教育の取組み **全国初**

- 消費者庁作成教材「社会への扉」活用モデル授業（城北高校）
→県内全高校でも活用、H30より全国の高校へ拡大



公益通報制度の整備促進 **県内全市町村に整備** **全国初**

- 市町村窓口の設置

消費者志向経営の推進 **地方初**

- H29.10「とくしま消費者志向経営推進組織」設立→県、経済団体、消費者協会
- キックオフシンポジウム開催

徳島モデルを全国展開！消費者庁等の全面移転へチャレンジ

= 新しい発信拠点「TurnTable」が東京都にて始動 =

食や宿泊の体験を通じて徳島県の魅力を訴求

- 東京都のホットスポットである渋谷にて、従来のアンテナショップとは異なる「体感型施設」として、平成30年2月にスタート
- 徳島の認知度向上や、徳島の食材の流通を刺激、拡大する取組みにチャレンジ
- 新たな事業展開を引き起こす徳島回帰事業の展開も目指す

施設のコンセプト

徳島の人と徳島以外の人が、

徳島の食とライフスタイルの本質を共有し、交流する場

- 施設に集う人たちの多様性を高め、自ら「徳島」を発見する仕掛け
- 情報への接触時間と収益性を確保
- 一貫したコンセプトと常に話題を提供する「面白い場所」
- 利用者間による新たな関係構築から、ツーリズムに繋げる



「Turn Table」外観



食や宿泊を通じて徳島県を体感



平成30年度当初予算に ついて

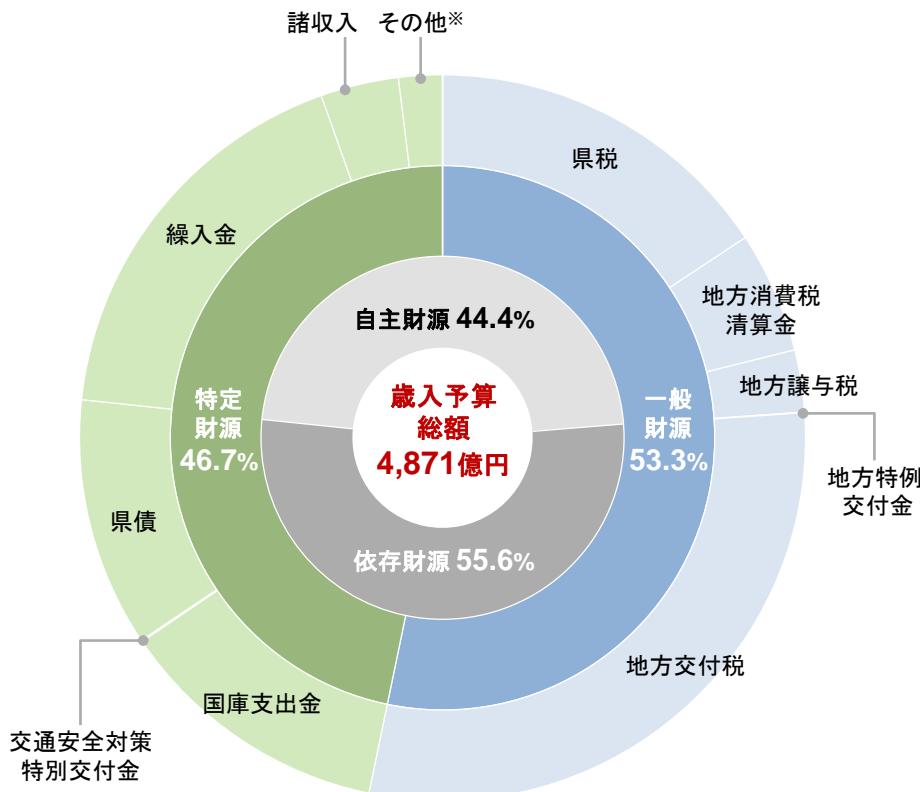
II-① 岐入予算の内訳（一般会計）

- 一般会計予算額は4,871億円となっており、前年度に比べ11億円（約0.2%）の増加
- 徳島ならではの「地方創生」をさらなる高みへと進化させるため、9年連続の増額予算を編成

一般会計・岐入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		259,403	53.3	▲2,664	99.0
県税	自主	76,500	15.7	▲100	99.9
地方消費税清算金	自主	26,330	5.4	+98	100.4
地方譲与税	依存	13,438	2.8	+438	103.4
地方特例交付金	依存	135	0.0	+0	100.0
地方交付税	依存	143,000	29.3	▲3,100	97.9
特定財源		227,710	46.7	+3,765	101.7
交通安全対策特別交付金	依存	290	0.1	+0	100.0
分担金及び負担金	自主	914	0.2	+108	113.4
使用料及び手数料	自主	6,158	1.3	▲7	99.9
国庫支出金	依存	59,739	12.3	▲40	99.9
財産収入	自主	1,160	0.2	+121	111.6
寄附金	自主	221	0.0	+195	850.0
繰入金	自主	87,214	17.9	+3,206	103.8
繰越金	自主	1,000	0.2	+0	100.0
諸収入	自主	16,949	3.5	▲619	96.5
県債 (うち臨時財政対策債)	依存	54,065	11.1	+801	101.5
		(20,700)	(4.2)	▲600	103.0
岐入合計		487,113	100.0	1,101	100.2
自主財源		216,446	44.4	+3,002	101.4
依存財源		270,667	55.6	▲1,901	99.3



※ その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

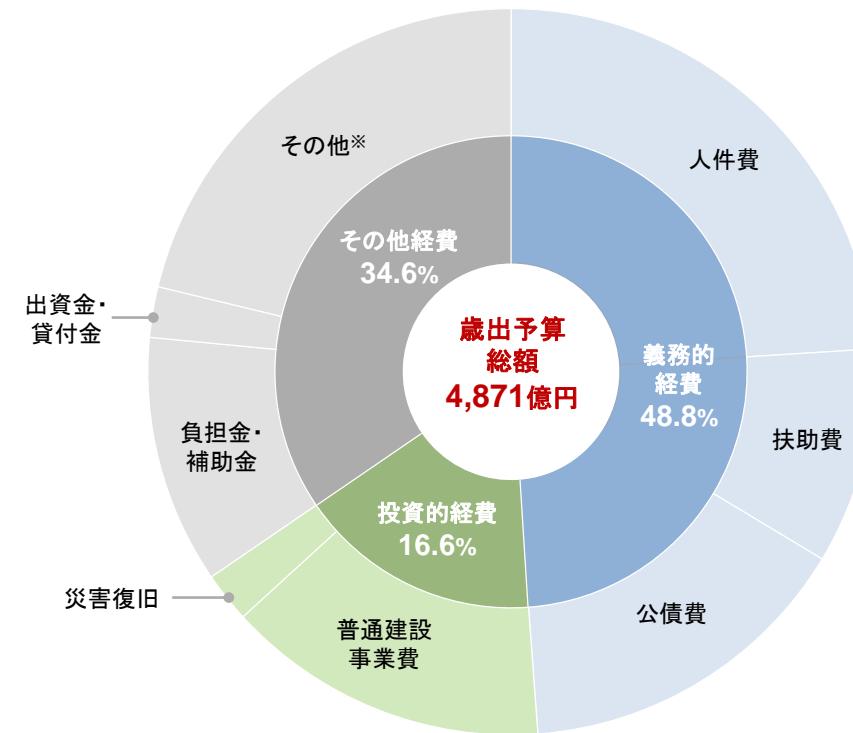
II-② 岁出予算の内訳（一般会計）

- 歳出予算においては、扶助費が増加したものの人件費・公債費の減少により、義務的経費は28億800万円（約1.2%）の減少

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	237,814	48.8	▲2,808	98.8
人件費	116,874	24.0	▲44	100.0
扶助費	46,892	9.6	+41	100.1
公債費	74,048	15.2	▲2,805	96.4
投資的経費	81,000	16.6	+793	101.0
補助事業	45,804	9.4	+4,176	110.0
単独事業	14,331	2.9	▲4,075	77.9
災害復旧事業	10,889	2.2	+3	100.0
直轄事業	9,976	2.1	+689	107.4
その他経費	168,299	34.6	+3,116	101.9
維持補修費	6,086	1.2	+812	115.4
負担金・補助金	53,902	11.1	▲4,346	92.5
出資金・貸付金	10,976	2.3	▲426	96.3
積立金	7,734	1.6	+1,354	121.2
繰出金	70,989	14.6	+5,825	108.9
その他行政費	18,612	3.8	▲103	99.5
歳出合計	487,113	100.0	1,101	100.2



※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

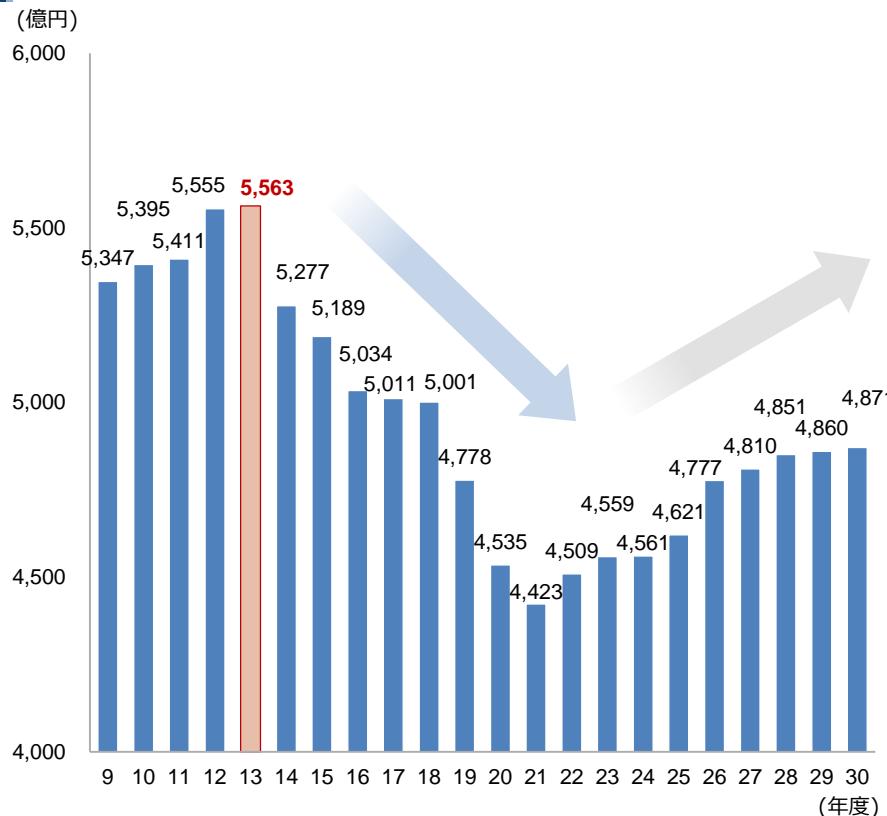
II-③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模約690億円以上の圧縮
- 国の基金等有利な財源を活用し、平成22年度から9年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開

- 徹底した重点化を図り、県債発行を抑制し、実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与

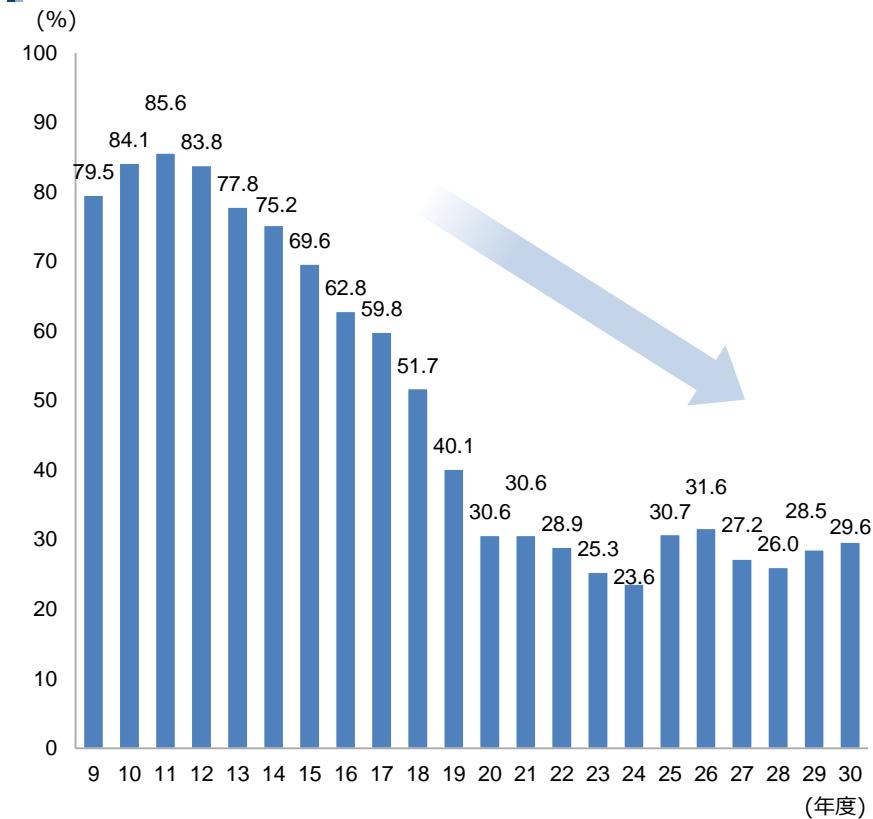
標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模 → 県債発行額に直結

当初予算規模



※ 平成19年度・23年度・27年度は6月現計数値

普通建設事業費



※ 普通会計決算ベース
29年度=最終予算/②標準財政規模 30年度=当初予算/②標準財政規模

II-④ 平成30年度当初予算の特色



地方創生の成果実感を県民の皆様へ！

① 「とくしま地方創生・実感」予算 … 総額 4,978億円 ※当初4,871億円+2月補正107億円

当初予算としては、9年連続となる「増額予算」

H29予算対比 102.4% +118億円

国の補正予算を最大限活用した2月補正と合わせた
「14か月予算」として編成、切れ目のない施策を展開



**徳島発の「地方創生」を
さらなる高みへ！**

② 「一步先の未来」の具現化、次代に誇る「とくしまレガシー」の創造！

地域経済の成長を実感してもらうべく、 経済・雇用対策の推進

「経済・雇用対策」の積極展開

778億円

未来を創る！「経済・好循環とくしま」の実現

- 経済加速とくしまづくりの進展 427億円
- 徳島発「第4次産業革命」の実装 3億円
- とくしま回帰を呼び込む「しごと」の創生 297億円
- もうかる農林水産業の飛躍 50億円
- とくしまブランド海外展開の推進 2億円

安全・安心を実感してもらうべく、

「県土強靭化」を強力に推進

安全・安心対策の推進

769億円

未来を守る！「安全安心・強靭とくしま」の実現

- 災害に強い地域づくりの強化 177億円
- 新次元の消費者行政・教育のさらなる展開 5億円
- いきいき健康とくしまの推進 574億円
- 誰もが輝き活躍する地域づくりの加速 4億円
- くらし安全安心セーフティネットの構築 8億円

「一步先の未来」を実感してもらうべく、 大胆素敵とくしまの実現

全国モデルを大胆に創出

150億円

世界を魅了！「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

- 國際スポーツ大会・「とくしまレガシー」の創出 29億円
- とくしま回帰のさらなる加速 41億円
- 徳島の新たな魅力・世界へ発信 33億円
- 環境首都・新次元への挑戦 5億円
- 結婚・出産・子育て支援の進化 37億円
- 未来を切り拓く人材の育成 4億円

地方創生関連予算 **489億円※**

「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」、後半戦に突入！

※ 初当⇒486億円、2月補正⇒3億円

③ 「安全・安心の確保」を大きく加速～“県土強靭化”を加速～

- 公共事業費と県単維持補修費を合わせ、14か月予算として、H29当初予算から128億円の大幅増、総額773億円を確保
- 公共事業費は、H29当初比 **20.1%増、総額723億円**
- 県単維持補修費は、H29当初比 **16.9%増、総額50億円**
⇒過去最大を更新

④ 財政構造改革の着実な推進

- 公債費H30：**501億円**（対前年比▲36億円）
⇒改革目標「H31末までに500億円未満」※臨財債除く
- 県債残高H30末：**5,000億円程度**（14年連続減）
⇒改革目標「H31末までに5,000億円未満」※臨財債除く
- 財政調整的基金残高H30末：**782億円**
⇒改革目標「H31末までに800億円」

**強靭でしなやかな
財政基盤の確立に
向けた取組みを
着実に推進**

**徳島発の新たな
行政手法の積極展開**

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

1 藍と言えば徳島！「阿波藍の魅力」を創造発信

ジャパンブルー
=「阿波藍」

東京オリ・パラの
エンブレムに「藍色」採用

「阿波藍」魅力発信の
絶好のチャンス！

これまでの取組み

◆ 「とくしま藍の日」の制定

- ✓ 7月24日「とくしま藍の日」
(東京オリ・パラ開会式予定日)
- ✓ 7月を「とくしま藍推進月間」
約60の事業・イベントを集中開催
⇒ 「県の色」を「藍色」に！



メゾン・エ・オブジェ2018
(フランス・パリH30.1)

◆ 阿波藍の魅力を発信

- ✓ プロモーションの開催
とくしま藍サミット・首都圏プロモーション、等
- ✓ 藍・食藍の認知度向上
ロゴマークの作製・事業者等による利用推進、等

実感に向けて

これからの取組み

◆ 新たな魅力創造

- ✓ 新商品開発
ニーズに合ったデザイン、販路拡大
- ✓ 着地型観光（ヒューマンツーリズム）
匠の人柄、伝統技術を体感！（藍染体験等）



東京常設展示場
(新宿パークタワー)

◆ 生産拡大

- ✓ 高品質な藍の生産
障がい者の方による
丁寧な作業により実現



阿波藍の文化継承と産業振興、更なる魅力発信

2 徳島発祥！本県ならではの「働き方改革」

地デジ対応
全県CATV網整備

CATV世帯普及率
6年連続・全国1位

テレワークの
モデル！徳島

これまでの取組み

◆ 葉っぱビジネス「いろどり」

- ✓ タブレット端末を
駆使して受発注
=モバイルワーク

◆ サテライトオフィス進出

- ✓ 半数の市町村へ進出
⇒12市町村59社



◆ 徳島発！テレワーク実装

- ✓ 県庁での実践
県庁版サテライトオフィス、モバイルワーク、在宅勤務（全職員に対象を拡大）等
- ✓ 「テレワークセンター徳島」開設（H27）
 - ・企業のテレワーク体験の場
 - ・女性を応援！（ICTママ養成事業）

実感に向けて

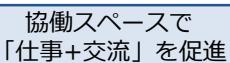
これからの取組み

◆ テレワークの普及拡大

- ✓ クラウドソーシングの活用
インターネットを介して、会社とテレワーカーをマッチング

◆ 徳島で「お試しワーク」

- ✓ 短期滞在でテレワークを実感
とくしま消費者行政プラットホーム
神山・とくしま新未来創造オフィス



◆ 県・市町村共同利用ウェブ会議システム（全国初）

- ✓ 会議、研修出張いらすゞで参加
⇒移動時間を有効活用

『多様な働き方』によるワークライフバランス確立

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

3 新たな人の流れを加速！「とくしま回帰」の具現化

推計人口・社会動態
転出超過

大都市などへの
転出抑制

若者はじめ転入促進
とくしま回帰！具現化

これまでの取組み

◆ 移住ワンストップ相談窓口の設置

- ✓ 東京・大阪・徳島に設置
⇒切れ目のないサポートを展開

移住者数
2013年度 80人

「総合戦略」2019年度目標の
850人を前倒しで達成！
移住者数
2017年度 855人
(12月末時点)

目標を
1,600人に
上方修正！



実感に向けて

これからの取組み

◆ 進化する「とくしま回帰」推進戦略

- ✓ 民間の先駆的な取組みを支援
移住促進策を支援（例：観光+運転免許取得合宿 移住ツアー）
- ✓ 移住体験ツアーによる魅力体感
高移住ニーズの大坂発着「バスツアー」を充実

◆ 阿佐東線へのDMV導入

- ✓ 車両自体が観光資源に！
・鉄道と道路の双方を走行可能
・1台目車両は年内完成へ



DMV (デュアル・モード・ビークル)

移住交流拡大と流出抑制により
「転入・転出者数の均衡」実現へ

4 実証から実装へ！「第4次産業革命」を先導

人口減少・高齢化に伴う
労働力減少

第4次産業革命

産業・就業構造の変革
AI、ロボットで多くを代替可能

これまでの取組み

◆ 情報通信関連産業の集積

- ✓ 全国屈指の「光プロードバンド環境」
⇒ ICT、データ関連企業が集積

H30.5 : 20社27事業所、1,200名超を雇用



◆ 「とくしま新未来データ活用推進戦略」策定

- ✓ 「IoT、ビッグデータ」の積極活用
⇒ 本格化する「第4次産業革命」をリード

◆ ドローン・ロボットによるインフラ管理

- ✓ 測量、橋梁やダムの点検に活用
⇒ 点検の精度向上、業務の効率化・安全確保



実感に向けて

これからの取組み

◆ IoT・AI実装への基盤整備

- ✓ IoT・AIプラットフォーム構築
⇒ ビッグデータを蓄積、かつ
分析・活用（農業データ等）

◆ AI関連企業集積の促進

- ✓ 情報通信関連企業立地促進
補助金に、AI関連事業を
メニュー追加

◆ 「IoT・AI」を活用したインフラ管理

- ✓ 県道における路面調査・点検の自動化

センサー搭載車で道路パトロール
(加速度計、振動計、
ドライブレコーダー等)

ひびわれ、舗装劣化、
位置情報を把握
(ビッグデータ収集)

AIで自動
点検・診断、
地図上に表示

課題解決先進県へ「とくしまインダストリー4.0」推進

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

5 待ったなし！「少子化対策」の加速

全国の子ども人口
37年連続で減少

少子化進行に
歯止めを！

結婚・子育て
支援を加速

これまでの取組み

◆ 全国トップクラスの子育て支援

- ✓ 「子ども医療費助成」の対象拡大
H18: 7歳未満まで ➡ H29: 中学校終了まで
- ✓ 「少子化対策緊急強化基金」の創設
⇒ 県単独で10億円を積立
- ✓ 第3子以降「保育所無料化」
国への政策提言 ➡ H28政府予算化

国の上昇率を超えて
アップ！！

徳島県の合計特殊出生率

H17 : 1.26 (全国1.26) ➡ **H28 : 1.51 (全国1.44)**

◆ 「ファミリー・サポート・センター」の強化

- ✓ 全市町村に整備 (H27) ←全国初！
- ✓ 病児・病後児預かり対応 ⇒ 12市町村をカバー

実感に向けて

これからの取組み

◆ 企業主導型保育事業推進

- ✓ 従業員のため、企業が設置 (H30.4に新たに6施設開所)
 - ・複数企業での設置や地域の子どもの受け入れ可能
 - ・開設促進で待機児童の解消へ

◆ 徳島こども救急電話相談

- ✓ 子育てに対する不安を解消！ ⇒ H30.4より、24時間体制に

**結婚、妊娠・出産、子育てに切れ目ない支援で
「持続可能な社会」構築**

6 生涯現役！「アクティブシニア」の活躍

2025年に
団塊世代が75歳以上に

「社会保障費」
急増への対応

生涯現役！
「アクティブシニア」活躍実現

これまでの取組み

◆ 徳島県版「介護助手」制度の創設・展開

- ✓ シニア参入促進による労働環境改善

H29.4 モデル事業開始

部屋掃除、ベッドメイク、話し相手
介護助手受入、介護ロボット導入→パッケージで支援



H29.11～H30.1 試行的雇用

OJT研修を実施 ⇒ 介護の知識経験なくでもOK！
採用枠30名に対し、38名を雇用

H30.2～ 本格雇用 (28名)

実感に向けて

これからの取組み

◆ 「活躍の場」の更なる充実

- ✓ 「子育て支援」での活躍
⇒ 講習受講で「ファミサポ提供会員」登録
→ 地域で「一時預かり」が可能に

◆ 「シルバー大学校」講座の充実

- ✓ おもてなし外国語講座 ⇒ インバウンド対応に直結

◆ 介護助手制度 普及定着へ

- ✓ 協力施設、採用枠の拡大 ⇒ 介護助手を100名規模で展開

元気高齢者の活躍、新たな「社会の担い手」に！

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

7 世界を体感！「スポーツ王国とくしま」の具現化

ラフティングから
5年連続国際大会開催

スポーツ振興
徳島の魅力発信

「スポーツ王国
とくしま」実現

2017年
ラフティング
世界選手権

2018年
ウェイクボード
世界選手権

2019年
ラグビー
ワールドカップ

2020年
東京オリンピック・パラリンピック

2021年
ワールドマスターズ
ゲームズ2021関西

ラフティング世界選手権

- ◆世界選手権2017 (H29.10.3~10.9)
大歩危に22カ国・71チーム ザ・リバーフェイス 女子総合優勝



国内初



WWAウェイクボード世界選手権大会2018

- ◆30回記念大会 (H30.8.30~9.2)
池田湖に選手30カ国200名



アジア初



ラグビーワールドカップ

- ◆ジョージア代表チームの事前キャンプが決定！ (2019年9月8日~16日)

東京オリンピック・パラリンピック キャンプ地の戦略的誘致

◆ドイツへの説明活動

- ・徳島は国が定めるドイツのホストタウン
- ・柔道U18代表チーム強化合宿
- ・カヌー連盟会長視察
- ・ハンドボール 2018 JAPAN CUP 徳島大会

◆カンボジアがホストタウン登録

- ⇒ 德商・カンボジア日本友好学園の活動が縁

ワールドマスターズゲームズ2021関西



アジア初

- ◆公式競技 ゴルフ、カヌー、ボウリング、トライアスロン、アクアスロン、
ウエイトリフティング 6競技種目を県内で開催

「夢」と「感動」をもたらす「スポーツ王国とくしま」の実現へ

8 みんなが主役！新たな「あわ文化」の創造

文化不毛の地
イメージ払拭

全国初・2度の国民文化祭開催
「文化の救世主」へ

東京オリンピックを通じ
世界の「あわ文化」へ

これまでの取組み（一部抜粋）

◆阿波おどり

✓ 通年化

春：はな・はる・フェスタ
秋：阿波おどり大絵巻 (11/3~5)

✓ 海外PR・派遣支援

香港：日本秋祭in香港 (H29.11) ⇒ 4,600人を動員
タイ：ラムウォン盆踊り大会 (H29.12) ⇒ 10,000人を動員



◆マチ★アソビ

✓ 地方発・最大規模のアニメ・ゲームイベント

第1弾(H21秋) 1.2万人

→ 第20弾(H30春) 8.4万人



過去最多！
7倍に増加

実感に向けて

これからの取組み（一部抜粋）

◆文化資源を活かした地域づくり

- ✓ H29.12 : 国「文化経済戦略」策定
⇒ 文化芸術を核とした経済活性化、地域振興
- ✓ 徳島ならではの「文化経済戦略」推進へ
⇒ H30.3 : タスクフォースで検討開始



日本最古の津波碑

- ・四国遍路、津波碑等を活用

- ・広域観光ルートの検討

- ・制度・財政面で「国への政策提言」

→ 文化・観光・経済の好循環による
「徳島モデル」を構築

県民主役で次代に誇る「あわ文化」のレガシー創出

財政健全化に向けた 取組み状況

III-① 徳島県財政の現状と課題

地方財政の厳しい見通し

- 地方交付税や国庫支出金等に依存し、国の動向による影響を受けやすい財政構造
- 高齢化の進行による社会保障関係費の増大
- 「歳出特別枠」の廃止等、厳しさを増す地方交付税総額確保の見通し

直面する喫緊の課題への対応

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」等を迎えるための「県土強靭化」の推進
- 「地方創生」を実現する積極的な施策展開

バランスの取れた持続可能な財政運営

- 課題解決に向けた施策の推進と財政健全化を両立するバランスのとれた財政運営
- 将来にわたり、持続可能となる財政運営の「羅針盤」としての新たな「基本方針」

財政構造改革小委員会での議論

- 「新未来『創造』としま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議



将来にわたり、安定的かつ的確な行政サービスを提供していくため、「強靭でしなやかな行財政基盤」の確立が必要不可欠

III-② 財政構造改革基本方針（平成26～28年度）の成果

1.「起債許可団体」からの脱却

目標

実質公債費比率を
平成28年度までに
18.0%未満に

平成28年度実質公債費比率
を「16.7%」とし、
起債許可団体から脱却

2.「公債費」「県債残高」の縮減

目標

公債費を
平成28年度までに500億円台に
県債残高を
平成28年度までに5,300億円台に

平成27年度末で公債費：598億円
県債残高：5,363億円とし、
目標を1年前倒しで達成※

3.「財政調整的基金」残高の充実

目標

財政調整的基金残高を
平成28年度末までに
600億円に

平成28年度9月
補正後現計で
「600億円」を確保※

※ 平成28年度末で公債費：552億円、県債残高：5,154億円

※ 平成28年度末残高610億円

→財政構造改革基本方針（H26-H28）に掲げた改革目標は、全て達成できたが、
多額の県債残高を抱えるなど本県の財政状況は依然として厳しく、
引き続き健全化に向けた不断の努力を続ける所存

III-③ 県債発行額の推移

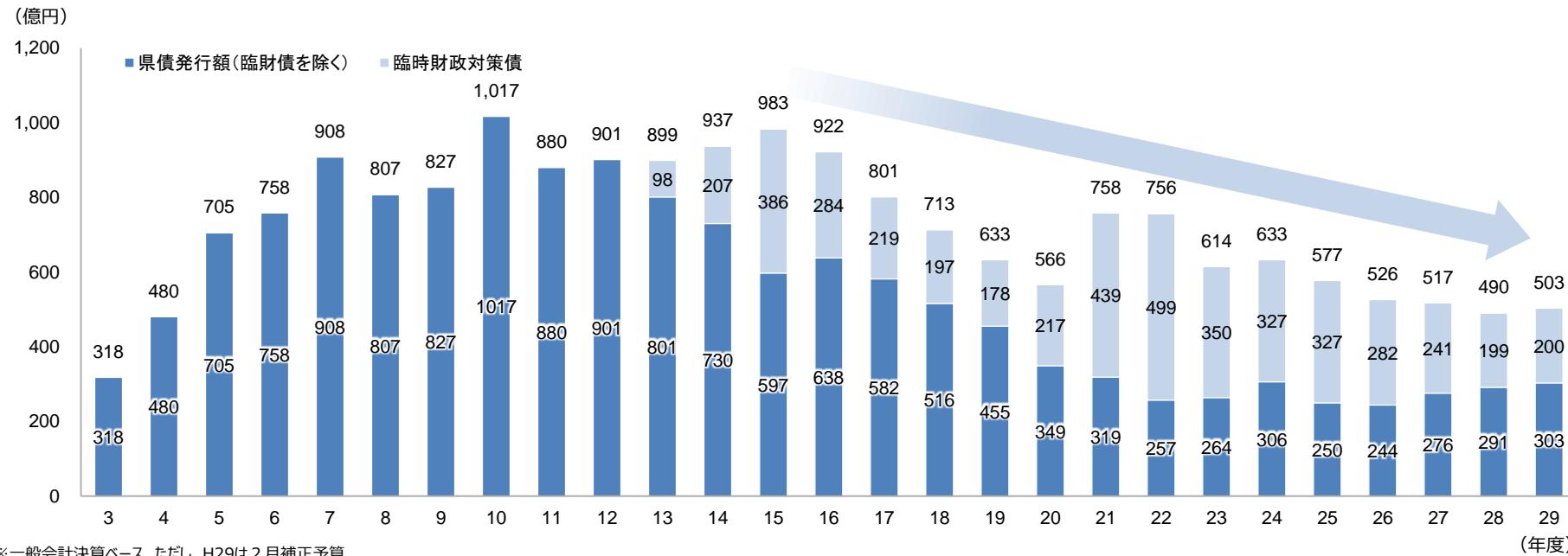
- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く**県債発行額を着実に縮減**

平成4年度から14年度まで
国の経済対策等に呼応し、
社会资本整備促進のため、県債発行
平成10年度には過去最高

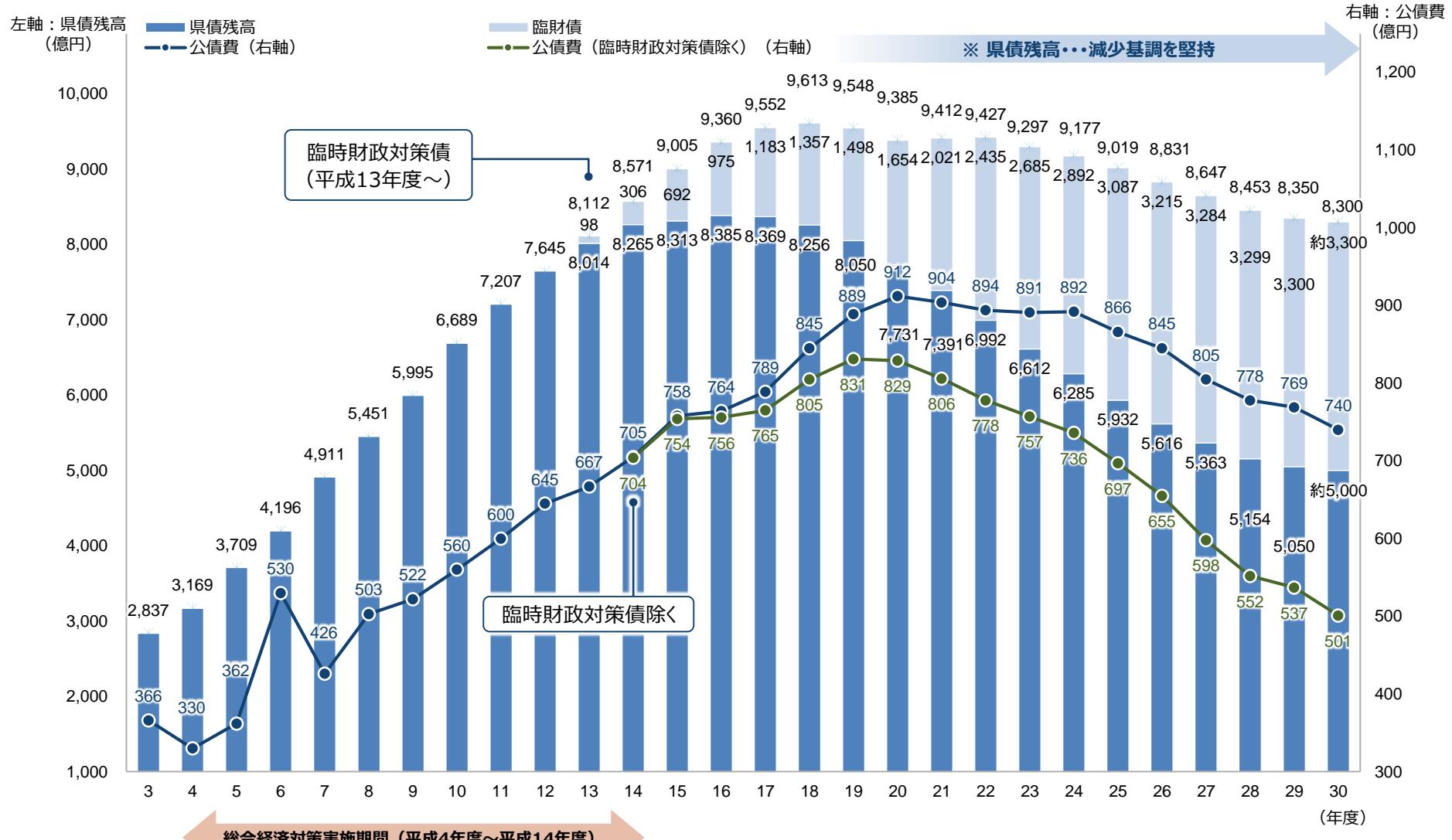
ピーク 約1,017億円
(一般会計ベース)

「財政構造改革基本方針」に基づき、徹底した投資的経費の重点化などにより、
新規発行県債を抑制

臨時財政対策債を除く
県債発行額については
平成16年度以降
着実に縮減



III-4 県債残高と公債費の推移

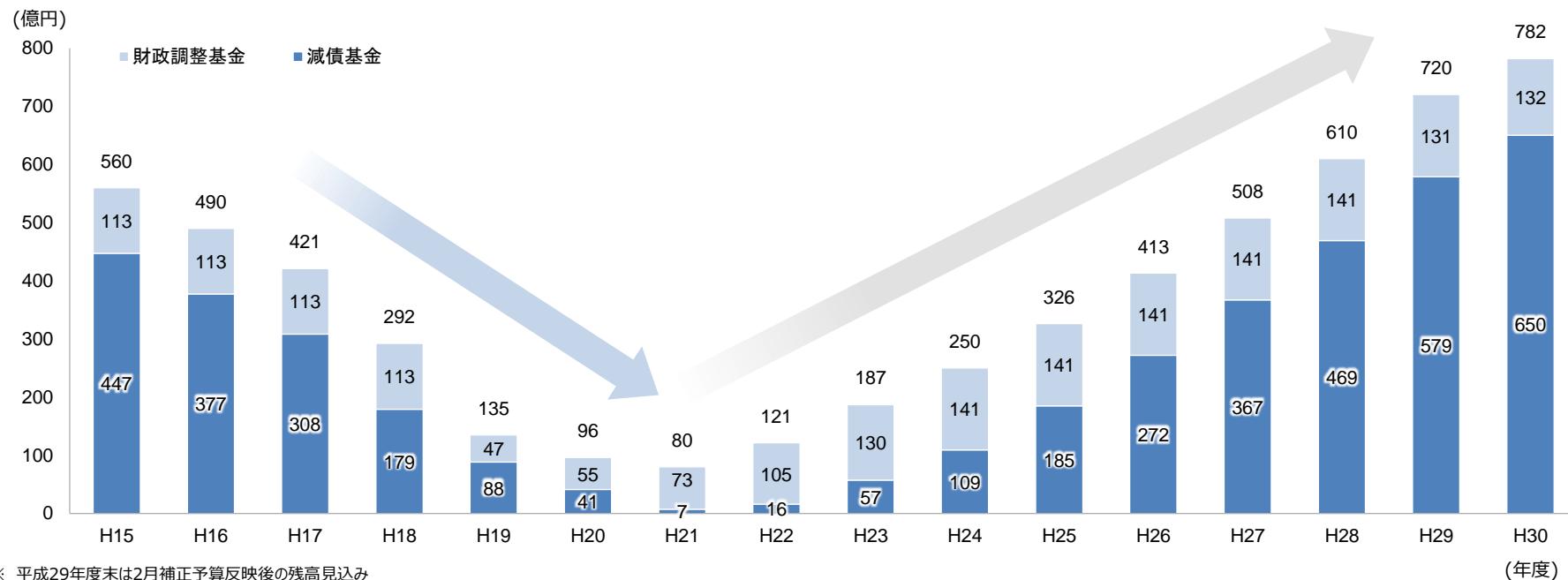


※ 公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値

※ 一般会計決算ベース、ただしH29は2月補正予算、H30は当初予算

III-⑤ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は**平成22年以来毎年増加**。着実に積立
- 平成30年度も財政調整基金で132億円、減債基金で650億円の残高を見込む



徳島県債の安全性

課税権に基づく
地方税収入

財政健全化法による
早期健全化

地方債協議制度による
早期是正措置

地方財政制度による
償還財源の保証

地方財政全体での制度的な安全性の確保

III-⑥ 財政健全化法 4 指標

- 平成28年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

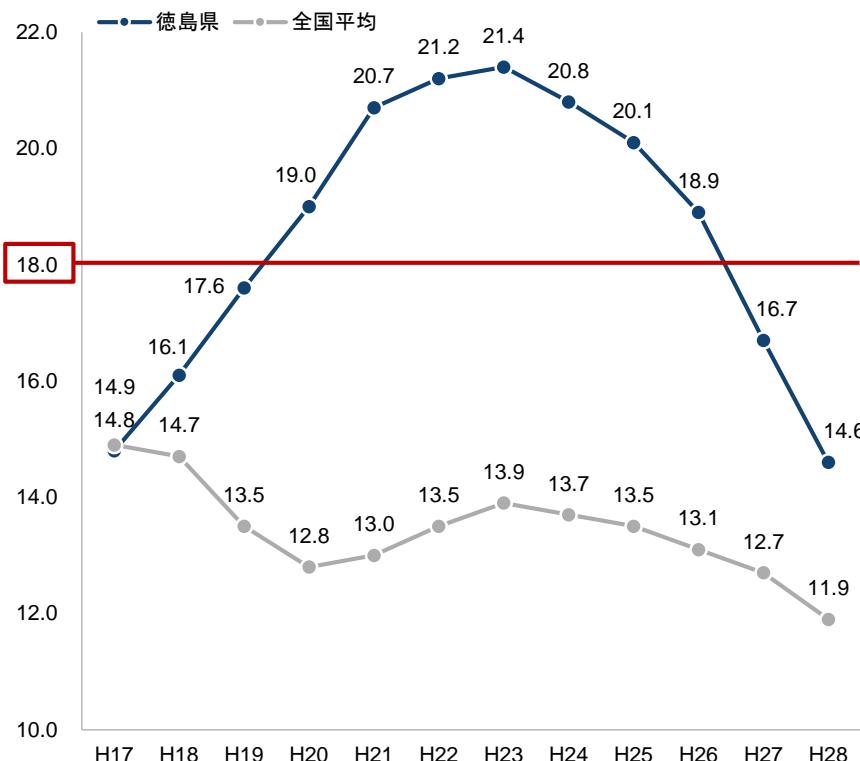
全ての指標（平成28年度決算） ➔ ➔ 早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化 基準	財政再生 基準	徳島県			H28決算の状況
				26年度	27年度	28年度	
実質 赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字	黒字	黒字	実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質 赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字	黒字	黒字	全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質 公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	17.4%	13.8%	12.6%	<ul style="list-style-type: none"> 3年平均では、前年度より2.1ポイント改善し、14.6% 単年度でも、前年度より1.2ポイント改善し、12.6%
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	-	187.6 %	180.4 %	182.1 %	前年度とほぼ同水準
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし	全会計 資金不足額なし	全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない	

III-⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

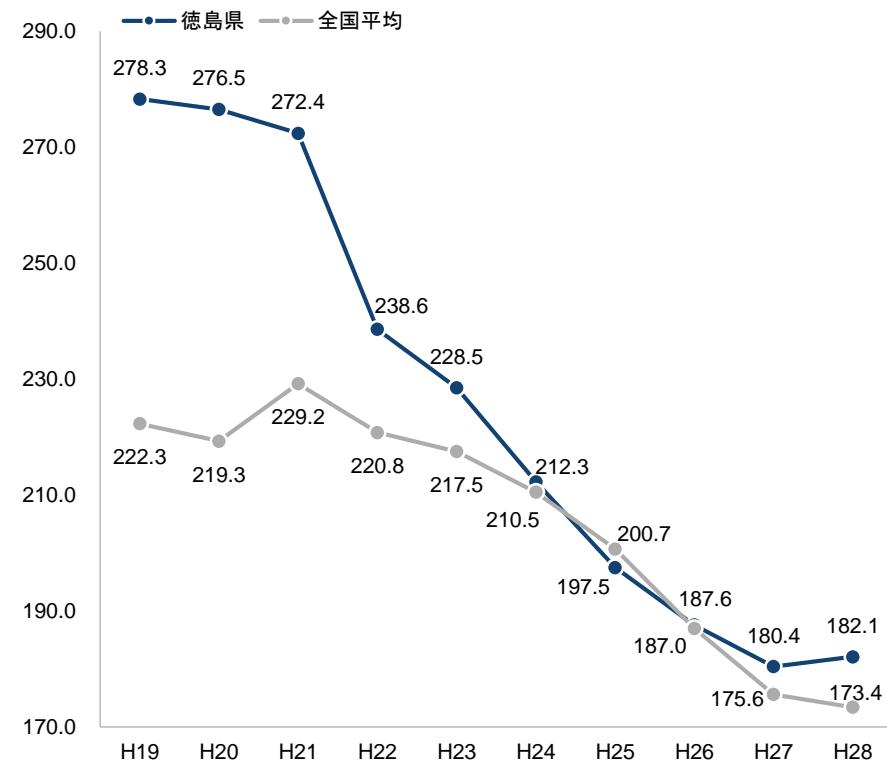
- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降減少し、27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、28年度決算でも更に2.1ポイントの改善**
- 将来負担比率については前年度とほぼ同水準となっており、引き続き改善に努める

実質公債費比率



平成27年度→平成28年度の改善度合：全国2位

将来負担比率



III-⑧ 将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から平成28年度の**9年間で▲96.2ポイント改善**
- 平成31年までの目標を見据えて引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位：%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	H28将来負担比率 (B)	改善幅 (B) - (A)	順位
宮城県	283.5	169.9	△ 111.7	1
大阪府	290.0	183.4	△ 101.0	2
青森県	236.1	133.3	△ 102.8	3
徳島県	278.3	182.1	△ 96.2	4
宮崎県	212.3	122.9	△ 89.4	5
奈良県	247.1	160.6	△ 86.5	6
神奈川県	209.9	127.0	△ 82.9	7
沖縄県	132.2	51.1	△ 81.1	8
岩手県	307.7	229.4	△ 78.3	9
福井県	232.8	164.9	△ 67.9	10
⋮				
都道府県（平均）	222.3	175.6	△ 35.3	

※ 平均値は加重平均である

全国4位

県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から**▲96.2ポイントの改善**

III-⑨ 新たな基本方針における改革目標

1.「実質公債費比率」の改善

目標

実質公債費比率を
**平成31年度までに
16.7%⇒13.0%程度へ**

減少基調を維持し、
全国平均程度の水準へ

2.「公債費」・「県債残高」の縮減

目標

**平成31年度末までに公債費：
598億円⇒500億円未満へ**
平成31年度末までに県債残高：
5,363億円⇒5,000億円未満へ

※一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く

財政の弾力性を確保し、
持続可能な財政構造を構築

3.「財政調整的基金」残高の充実

目標

財政調整的基金残高を
**平成31年度末までに
508億円⇒800億円へ**

※財政調整的基金 = 財政調整基金 + 減債基金

安定した財政運営と
信頼性の確保・維持

III-⑩ 財政構造改革における具体的方策

タスクフォースからの提案

柔軟な発想による、「新次元の歳入歳出改革」に向けた、タスクフォースからの提案を積極的に活用する。

新たな発想による県有財産の利活用

庁舎内の空きスペースや敷地の更なる有効活用を図るとともに県が主催するイベントや整備する機器類への広告やネーミングライツの導入など、工夫を凝らした新たな収入源確保について検討を行う。

外部資金等の積極的活用

国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について、全庁で情報共有を図るとともに、積極的な活用に努める。

本県を実証フィールドとしたモデル事業を積極的に展開し、国への政策提言を通じて制度化へつなげる。

官民連携による事業構築

大学や民間企業の知恵や発想を積極的に取り入れ、官民連携による事業構築を図り、それぞれの持つ強みを活かした取組みを推進する。

マネジメント機能強化による公債費の抑制

格付け機関の「格付け」において、全国上位クラスである「A A」を堅持し、有利な条件での資金調達を行う。

市場環境に応じた機動的な資金調達が可能となるよう、多様な資金調達手法を的確に組み合わせ、より効率的な資金調達に努める。

扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大抑制

患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資することから、後発医薬品の利用促進により、医療費増大の抑制を図る。

生活困窮者に対する就労支援等を強化し、自立に向けた取組みを進めることにより、支えられる側から、支える側へと転換ができるよう、積極的に支援する。

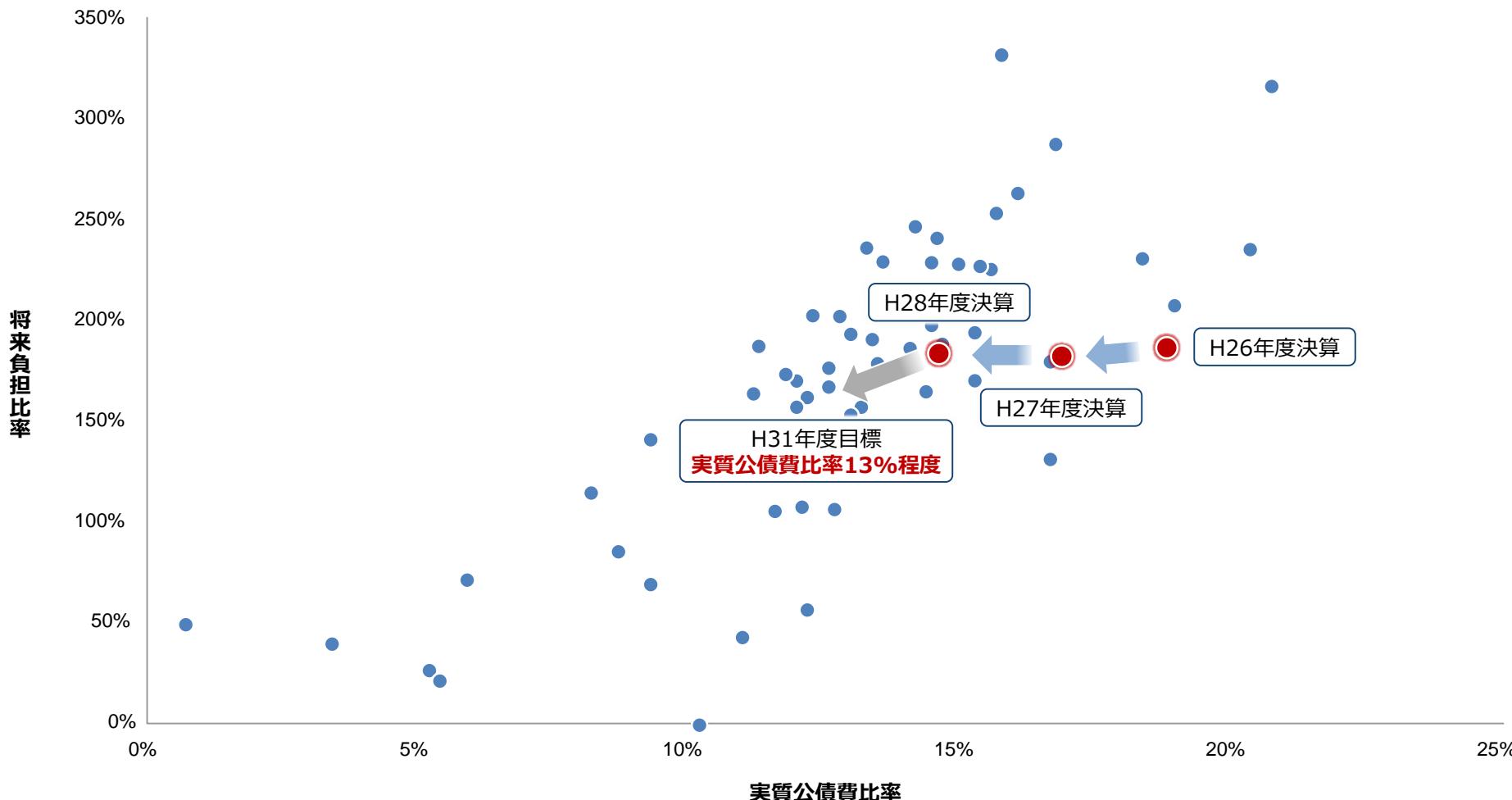
「投資的経費の重点化」と「公共ストックの徹底した有効活用」

公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果等を十分に勘案し、「防災・減災対策」や「社会資本の老朽化対策」などの事業に重点化を図る。

本来なら撤去される仮設物や、役目を終えた公共ストック等、これまで不用とされてきたものに、「新たな価値」を創出し、有益な資源として徹底した有効活用を図る。

III-⑪ 他都道府県・政令市との比較

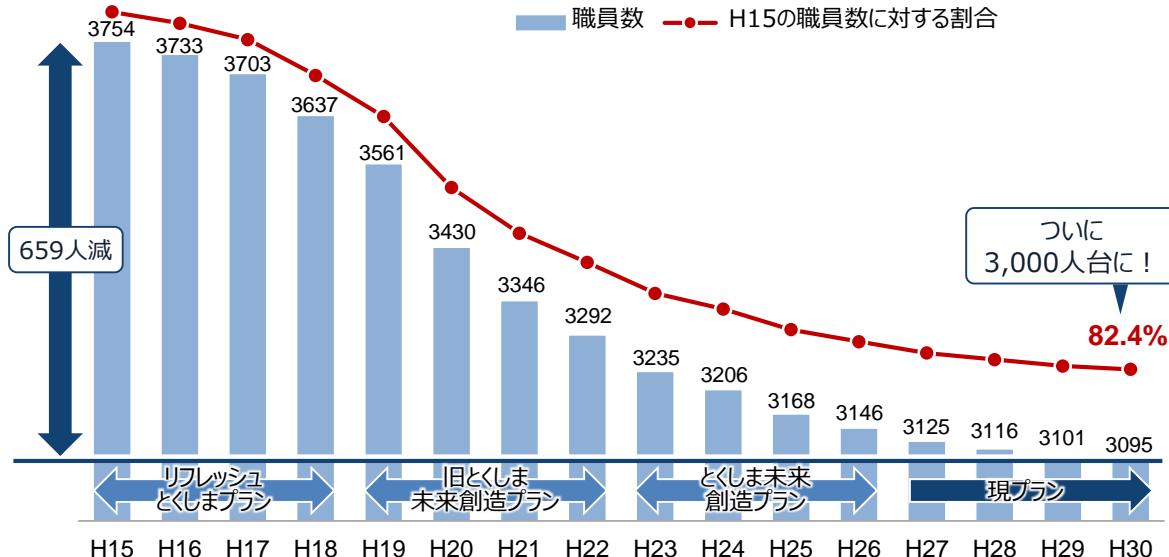
- 実質公債費比率・将来負担比率は、他団体との比較の中でも改善が顕著
- 平成31年までに実質公債費比率13.0%程度を目標とし、他団体対比でも平均程度の水準、ひいては上位を目指す**



III-⑫ 「新未来」を担う行政体制構築

「新時代に相応しい組織」の構築

県庁職員の状況（一般行政部門）



女性職員の活躍推進

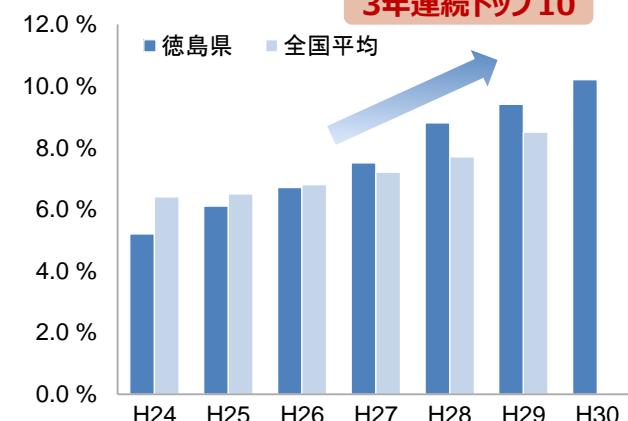
係長以上の女性職員

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人数	287	310	324	348	355	368	375

管理職の女性比率（H30順位は調査中）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
徳島県	6.1%	6.7%	7.5%	8.8%	9.4%	9.9%	10.2
全国平均	6.5%	6.8%	7.2%	7.7%	8.5%	9.0%	-
全国順位	17位	15位	11位	9位	9位	10位	-

■ 管理職の女性比率推移

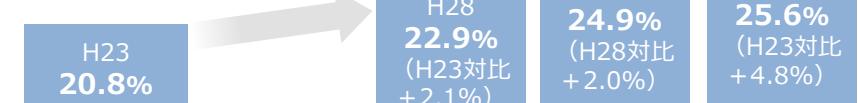


新規採用職員枠（知事部局）

年度	H20	～	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人数	35	～	106	109	104	110	150	160	150	170

H29年度のみでH23～H28年度の上昇率に匹敵=若手職員が急増！

■ 36歳以下の職員比率



8年連続
三桁採用枠
若手比率UP!

全国トップレベルの水準

III-⑫ 「新未来」を担う行政体制構築

「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

若い感性の登用

若手職員「タスクフォース」の全庁展開

- ・鋭い時代感覚で課題解決の「新たな処方箋」
- ・柔軟な発想力で「新次元の政策立案」
- ・係長以下を中心に切磋琢磨「政策立案能力」向上



県民目線

現場主義

ベテランがしっかり支え、政策を具現化

タスクフォース主な成果

予算化されたもの

- ・「輸出プレイヤー発掘・育成」
- ・「阿波藍の魅力発信」
- ・地域貢献デビュー講座～アクティブシニアを**介護・子育て**に積極活用

設置数

H27年 3 → H28年 13 → H29年 59

若手・中堅職員の課題解決型研修

実践型フィールドワーク研修

- ・「とくしま新未来創造オフィス」を活用（H28.4開設 神山、南部、西部オフィス）
- ・地元SOや移住者等との意見交換

地域を知り
地域のために！



南部（海陽町他）
県・市町村職員：8名



西部（美馬市他）
県・市町村職員：8名

新規採用職員研修

戦略的な人財育成の取組み

- ・消防学校短期入校研修 **防災士資格取得**
- ・地域文化・地域資産体感研修（茶道・人形浄瑠璃・阿波おどりなど）
- ・障がい者福祉体験 など



消防学校入校研修



(剣山) 地域資産体感研修

III-⑬ 予算編成における創意工夫～徳島発の新たな行政手法～

歳出の中から歳入を生み出す取組み

「経済波及効果」をはじめ多様な効果を重視し、事業の実施により生まれてくる効果を最大限引き出す究極の行政手法として、「歳出の中から歳入を生み出す取組み」を積極的に展開し、「一石二鳥ならぬ三鳥・四鳥」の効果を生み出す！

30年度の代表事例

徳島阿波おどり空港の機能強化の効果を最大限発揮するため、国際定期便の安定就航と新規定期路線開設に向けた運航支援や戦略的なエアポートセールス等を実施する。

徳島発の実証実験・モデル事業

課題解決先進県として、有効な処方箋を全国に発信するとともに、政策提言を通じて国に制度化を促す！

実証実験事業
32事業

新たな分野において、本県をフィールドとした実証を行い、事業効果を検証し、更なる展開につなげる

30年度の代表事例

マイナンバーカード普及・利活用モデル創出事業 など

モデル事業
83事業

未だ普及していない、また実践の中で更なる工夫を凝らす余地があるものについて、モデル的に事業を実施

30年度の代表事例

とくしまIoT・AI等利活用推進事業 など

とくしま“実になる”事業

「県民サービスの向上」と「喫緊の課題解決」を図り、施策をより効率的かつ効果的に実施するため、「ゼロ予算事業」、「県民との協働推進事業」、「既存ストック有効活用事業」、「県民スポンサー事業」、「将来コスト軽減事業」、「次世代技術活用事業」の6本柱の取組みを推進！

ゼロ予算事業
299事業

30年度の代表事例

「県庁舎見学魅力アップ」事業 など

県民との協働推進事業
105事業

30年度の代表事例

住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業 など

既存ストック有効活用事業
10事業

30年度の代表事例

吉野川北岸工業用水道浄水場バックアップセンター整備事業 など

県民スポンサー事業
32事業

30年度の代表事例

産学官連携によるグローバル人材育成事業 など

将来コスト軽減事業
17事業

30年度の代表事例

森林資源3Dデータ構築事業 など

次世代技術活用事業
32事業

30年度の代表事例

地域IoT実装のための基盤整備事業 など

市場公募債の発行計画

IV 市場公募債の発行計画

- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、**主幹事方式で20年定時償還債を発行予定**
- 主幹事構成：三菱UFJモルガン・スタンレー証券（事務）・大和証券・野村證券の3社を指名済み

平成30年度 発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	-	40	-	70	-	-	-	30	-	-	60
10年債	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-
フレックス枠	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

- 発行額：総額100億円
- 償還方法等：10年満期一括償還
- 発行時期：平成30年11月を予定

引受シンジケート団（H29年度実績）

銀行

- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島銀行
- 四国銀行

証券会社

- 新生銀行
- 徳島信用金庫
- 阿南信用金庫
- SMBC日興証券
- 大和証券
- 野村證券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- SMBCフレンド証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

格付け取得



V 格付け取得

- 平成29年10月17日 徳島県債の格付けを更新
- 平成20年度より継続して、**格付投資情報センター（R&I）**よりAAを取得

= 格付投資情報センター（R&I）

AA

H20年度から継続して取得！

評価内容

- 2017年7月に消費者庁の政策の分析・研究部門などが徳島に移転したこと
- 「歳出の中から歳入を生み出す取組み」や「県民との協働推進事業」などを柱とする「とくしま“実になる”事業」などの施策を実行し、成果をあげていること
- 臨時財政対策債を含めた県債残高は着実に減少している。2016年度に起債許可団体からの脱却を果たし、行財政改革は着実に進んでいること

第三者機関の
精緻な分析による評価

→ 財政状況に関する情報を的確に提供

お問い合わせ先

徳島県 経営戦略部 財政課 予算第二担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp/
HPアドレス	http://www.pref.tokushima.jp/



今後も引き続き積極的にIRに取組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しましたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しましたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。